



独自の農業政策が必要

「農業の6次産業化と農商工連携について」 吉原 光夫議員

質問

国は強い農業を確立するため、経営規模の拡大、6次産業化、農産物の輸出強化を進めていくというとしている。常総市の最重要事業として、常総インターチェンジ周辺の開発を進めていく上で、農業の6次産業化や農商工連携による新商品の開発、販路の開発、PRをしていくべきと思うが、どのように考えているか。

答弁 (産業労働部長)

改めて、認定農業者等を中心に6次産業化への意向や要望等を確認し、検討を進めていきたい。インター周辺の開発計画については、関係部と連携を取り、検討していきたい。

質問

近隣自治体の多くが様々な事業を行っている。アグリサイエンスバレーという市の命運をかけた事業を行うおとしながら、産業拠点整備課だけが独り歩きして、商工観光課も農政課も何の動きもない。そんなことで事業をやっているのか。

答弁 (産業労働部長)

まだ農林調整の段階なので、具体的な予算化ができていない状況。

質問

もつと積極的に動くべきと思うが、市長の考えは。

答弁 (市長)

インター周辺の開発だけではなく、常総市全体のこれからの新しい農業、独自の農業政策が必要と考える。

質問

市長としての強力なリーダーシップが必要で、執行部も議会も一丸となって進めていかなければならないと思うがどうか。

答弁 (安全安心課長)

インター周辺開発、常総市全体の農業振興に向け、万全の態勢を取っていきたい。



常総インターチェンジ周辺

どうなった！？ 常備消防一元化



「常総地方広域市町村圏事務組合への一元化について」 風野 芳之議員



下妻消防署 石下分署

質問

大規模災害が起きた時に司令塔を一つにしないと問題が起きるといふことから、常備消防を一元化することだが、平成19年に一元化が白紙になった経過がある。石下地区には水海道地区を西南広域に入れたほうが良いのではないかと考えている。西南広域の1人当たりの負担金は約1万3000円、常総広域は約1万7000円、何をメリットとしているのか。進捗状況及び詳細について説明を求める。

答弁 (企画部長)

茨城消防救急デジタル無線及

質問

なぜ負担金の問題を踏まえてデジタル化の問題を論じないのか。負担金のことをどう考えているのか。

答弁 (市長)

合併当初から常総広域に一元化するという方針となっている。

質問

全ての費用負担を求められても進めるのか。西南広域と常総広域を合併することはできないのか。

答弁 (市長)

全ての費用を永久に持つという条件は拒否した。現状では一元化の可能性は非常に低い。広域の合併は、常総広域の管理者が西南広域に提案はしたが、西南広域の管理者の意向で今すぐ動く状況にはない。